

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の当業界は、液晶テレビやプラズマテレビに代表されるデジタル家電の世界的拡大と好調な自動車産業などに支えられ、好調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループといたしましては、今後もマーケットの拡大と成長が見込まれるプリント配線板の生産量を拡大させるため、中国における主力生産拠点である中国広州工場（名幸電子（広州南沙）有限公司）に加えて、当社グループにおける最大の量産拠点となる中国武漢工場（名幸電子（武漢）有限公司）を7月より稼働を開始させました。

また販売面では、米国に販売会社MEIKO ELECTRONICS AMERICA, INC.を設立したほか、長野県と中国の天津にも新しく営業拠点を設けて、現地において顧客各社のニーズに応えられる体制の強化を図るとともに、国内と海外拠点の連携による営業活動を展開いたしました。

一方、主材料である銅をはじめとした各種原材料価格の大幅な高騰により利益面で大きな圧迫を受けております。これに対し当社グループでは生産性の向上および経費の圧縮・削減等、収益改善への経営努力をおこなってまいりましたが、原材料費の高騰をカバーしきれず前年同期比減益となりました。

その結果、当中間期連結売上高は297億2千万円（前年同期比31.7%増）となり、71億4千7百万円の増収となりました。また、損益面は、連結営業利益が23億6千8百万円（前年同期比21.3%減）と6億4千万円の減益、連結経常利益が19億7千6百万円（前年同期比32.6%減）と9億5千7百万円の減益、中間期連結純利益は11億7千7百万円（前年同期比49.9%減）と11億7千2百万円の減益となりました。

部門別の概況は、次のとおりです。

【プリント配線板部門】

プリント配線板部門は、液晶テレビやプラズマテレビ、デジタルカメラなどのデジタル家電や車載電装品など全般的に受注が好調に推移した結果、売上高は258億5千8百万円（前年同期比36.9%増）となりましたが、原材料の高騰により、営業利益は17億8千万円（前年同期比30.2%減）と前年同期と比較し7億7千万円減と、増収減益となりました。

【設計・原版部門】

設計・原版部門は、設計関連が好調に推移した結果、売上高は17億2千8百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は5億6千9百万円（前年同期比25.1%増）と前年同期と比較し1億1千4百万円増となり、増収増益となりました。

【電子機器部門】

電子機器部門におきましては、中国での基板実装事業が好調に推移した結果、売上高は21億3千4百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益は1千7百万円（前年同期比666.7%増）と前年同期と比較し1千5百万円増益となりました。

（所在地別セグメントの概況）

本邦におきましては、グループの生産量拡大を背景に積極的な営業活動を展開した結果、売上高は183億1千6百万円（前年同期比15.1%増）と引き続き増収となりました。営業利益は原材料価格の

高騰等により8億9千9百万円（前年同期比20.0%減）と減益になりました。

アジア地域におきましても、本邦と同様の状況にあり、売上高は106億1千2百万円（前年同期比59.2%増）、営業利益は13億9千7百万円（前年同期比24.5%減）と増収減益となりました。

北米地域の売上高は7億9千1百万円であり、営業利益は6千2百万円となりました。

なお、当中間期の単独業績につきましては、次の通りであります。

売上高	184億1千5百万円（前年同期比20.1%増）
営業利益	11億7千9百万円（前年同期比2.7%減）
経常利益	11億4千5百万円（前年同期比5.3%減）
中間純利益	6億1千9百万円（前年同期比12.1%減）

（2）財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ77億9千3百万円減少し、53億5千9百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費の増加等があったものの、税金等調整前中間純利益の減少及び法人税等支払額の増加等により、15億6千2百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、中国広州工場の生産設備、中国武漢工場の建設及び宮城工場の生産設備増強等により、89億1千6百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得に伴う長期借入金の増加があったものの、短期及び長期借入金の返済等により9億1千1百万円の支出となりました。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間
自己資本比率（％）	32.9	44.3	43.1
時価ベースの自己資本比率（％）	138.4	235.1	114.1
債務償還年数（年）	6.6	4.4	7.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.1	7.4	3.7

自己資本比率：（純資産 - 新株予約権 - 少数株主持分） / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3)平成19年3月期の見通し

今下半期の見通しといたしましては、デジタル家電及び自動車関連の需要は不透明であります。営業努力により売上高の拡大を図ってまいります。一方、原材料価格の予想外の高騰に対し、コストアップ分の製品価格への転嫁や不採算部門の改善、固定費削減等、収益改善への経営努力をおこなってまいります。収益については減益になる見込みです。

当社グループの現時点での通期業績見通しは、次の通りであります。

1) 連結業績	売上高	630億円	(前期比 25.2%増)
	経常利益	52億円	(前期比 16.0%減)
	当期純利益	36億円	(前期比 25.2%減)
2) 単独業績	売上高	388億円	(前期比 17.8%増)
	経常利益	23億円	(前期比 4.8%減)
	当期純利益	13億円	(前期比 2.1%増)

(4)事業等のリスク

当社及び当社グループ事業等のリスクのうち、主要なものは以下のとおりであります。

主要顧客の業界動向等による影響について

当社グループは、デジタル家電、パソコン、通信機器及び自動車用電子制御装置等のセットメーカー等を主要な顧客として、最終製品の中核機能を構成する部品として位置付けられるプリント配線板の製造及び販売を主要な事業としております。

従いまして、一般景気動向及び個人消費動向等により当社グループの主要顧客の属する業界の状況が悪化した場合や最終製品の販売状況が芳しくない場合などには、当社グループの受注状況に悪影響を及ぼす可能性があり、ひいては当社グループの業績が悪影響を受ける可能性があります。

設備投資の時期等に関するリスク

当社グループは、生産能力拡大や製品の競争力維持のため、多額の設備投資を行っております。当社グループでは、国内外の設備投資については、セットメーカーの動向及び市場動向等を勘案しながら慎重に決定しておりますが、セットメーカーが戦略を変更した場合や、景気後退等により当社グループの設備投資が過大となった場合には、減価償却費の負担等により当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

製品の欠陥の可能性について

プリント配線板は、セットメーカーにおいて電子部品が実装された後に最終製品に組み込まれております。当社グループは、世界標準の品質管理基準に従って製造しており、また、セットメーカーにおいても受入検査及び最終製品検査等を実施しており、製品の欠陥の発生を未然に防止する仕組みが確保されております。しかしながら、万が一大幅なリコール及び製造物責任賠償等が発生する事態となった場合には、多額のコスト負担が発生し、企業ブランドが低下するなどして、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

技術開発及び価格競争への対応

デジタル家電の世界的普及により、今後ともプリント配線板の需要は拡大していくものと当社グループでは考えておりますが、東南アジア等からの低価格攻勢等もあり、世界的な競合が激化していることから、日本メーカーは高付加価値の製品により差別化していく必要があります。

当社グループといたしましては、「基板融合技術の確立」を目標として開発を進めておりますが、新技術が市場ニーズと乖離し受け入れられず、低価格競争に巻き込まれてしまう様な事態になると、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害による影響について

当社グループは、昨年11月に宮城工場(株)宮城メイコー)の第一製造棟を竣工(増改築及び生産ライン増設)させており、同工場は高密度プリント配線板製造の主力工場としての位置付けにあります。これにより、当社グループの国内有力生産拠点である山形工場(株)山形メイコー)、福島工場、宮城工場の3工場が東北地方に集中することになりました。これらの設備等に対しては耐震対策などにより被害の未然予防に努めておりますが、今後、大地震や風水害等の自然災害が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

中国における工場操業に潜在するリスク

当社グループは、競争力のある製品の製造と生産能力の拡大、生産コストの引下げ等を目的として、平成10年12月に中国に現地法人名幸電子(広州南沙)有限公司を設立し、平成13年1月より同社において中国広州工場の操業を開始いたしました。さらに、需要増加に対応して生産能力を拡大するため、平成16年3月に中国広州工場第二工場を完成させた他、さらなる生産能力拡大のために中国武漢工場(名幸電子(武漢)有限公司)を建設し、本年7月より稼働を開始させております。

中国においてこれらの工場を操業することに伴い、以下の困難が発生することで生産設備の管理やその他の事業遂行に問題が生じ、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

- 1：伝染病等、衛生上の問題の発生
- 2：法規制及び税制の変更もしくは導入
- 3：電力、水及び輸送等、インフラ面の障害発生
- 4：政情不安及び治安の問題の発生
- 5：反日デモ及び労働争議の発生

為替変動リスク

中国における工場の操業に際して、米ドル等の外貨建資産を保有する必要が生じるため、当社グループは米ドル、人民元及び円との為替変動の影響を受けており、当該為替変動の影響により損失が生じることがあります。

原材料市況の変動リスク

当社グループは、生産に必要な原材料を外部の材料メーカー及び商社から購入しております。近年の原油、銅、金等の素材価格高騰が当社グループの原材料仕入価格に影響を与え、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。